



2026年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月3日

上場会社名 株式会社 内田洋行

上場取引所 東

コード番号 8057 URL <https://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務グループ統括 (氏名) 佐藤 将一郎 TEL 03-3555-4066

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期第1四半期の連結業績（2025年7月21日～2025年10月20日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期第1四半期	80,116	52.4	3,008	95.6	3,295	89.0	2,311	92.1
2025年7月期第1四半期	52,563	△1.2	1,537	△48.6	1,743	△46.2	1,203	△46.2

(注) 包括利益 2026年7月期第1四半期 3,114百万円 (632.4%) 2025年7月期第1四半期 425百万円 (△83.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期第1四半期	234.52	—
2025年7月期第1四半期	122.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期第1四半期	173,718	71,043	40.8
2025年7月期	174,917	70,805	40.3

(参考) 自己資本 2026年7月期第1四半期 70,814百万円 2025年7月期 70,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	—	—	300.00	300.00
2026年7月期	—	—	—	—	—
2026年7月期（予想）	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※当社は、2026年1月21日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施する予定であるため、2026年7月期（予想）の1株当たり期末配当金額及び年間配当金合計につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年7月21日～2026年7月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	418,000	24.0	15,400	26.5	16,300	24.2	10,800	9.9	219.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※2026年7月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社 (社名) -、除外 -社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年7月期1Q	10,419,371株	2025年7月期	10,419,371株
② 期末自己株式数	2026年7月期1Q	555,269株	2025年7月期	565,336株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年7月期1Q	9,856,316株	2025年7月期1Q	9,845,848株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式分割後の配当及び業績予想について）

当社は、2025年10月11日開催の取締役会において株式分割について決議し、2026年1月21日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施する予定です。

また、2026年7月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮して修正しております。株式分割を考慮しない場合の2026年7月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りであります。

- 1. 2026年7月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 300円00銭
- 2. 2026年7月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 1,095円10銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の高関税政策の影響が自動車業界を中心に表れはじめ、製造業で収益低下が見られるものの、非製造業は高い水準を維持しており、企業の情報化投資や研究開発などの設備投資は、継続して増加基調にあることから、国内景気は堅調に推移しています。

しかしながら、欧米、中国など国際情勢の変化が大きくなる場合には、景気が下振れする可能性もあります。

一方、中長期的に最も大きな影響を及ぼす要因は、日本国内の急激な少子化による社会構造の変化です。少子化に対応した社会と産業の構造変革が必須となり、「人」と「データ」への投資の重要性は今後ますます増大していくものと想定されます。あわせて人とデータの活用に向けて国内外のノウハウを結集することが必要になります。

内田洋行グループは、これまで115年の歴史のなかで一貫してお客様の「働く」と「学ぶ」を支え、数多くの特色あるユニークな事業ユニットを構築しノウハウを蓄積してきました。第17次中期経営計画（2025年7月期～2027年7月期）では、この事業ユニット間の関係性の強化と組み替えのためのマネジメントの変革を加速し、グループ全体に幅を大きく広げる取り組みを継続することで、内田洋行のグループビジョン「情報の価値化と知の協創をデザインする」を通じて、これからの社会変革に大きな貢献ができることを目指します。

このような状況のなか、国内における「人」と「データ」への投資が当期に入っても拡大しており、当連結会計年度の業績は、公共市場、民間市場、ともに好調に推移しました。

公共市場では、2026年3月末にピークを迎えるGIGAスクール構想による一人一台端末の更新が始まり、売上が順調に推移したことに加えて、自治体システムの標準化対応や、小中学校改築の大規模案件獲得もあり、前年同期比で売上高、利益ともに大きく増大しています。民間市場では、2025年10月のWindows10サポート終了にともなう情報化投資のなかでPC更新やキッティング等のIT関連サービスが拡大したほか、社員の位置情報やオフィスビルに関するデータを可視化してコミュニケーションを促すデータ活用のソリューションでの大型案件獲得が業績を牽引しました。また、ひきつづき大手企業のクラウドベースのサブスクリプション型ソフトウェアライセンスが伸長しております。

これらの結果、第1四半期としては、売上高は過去最高となり、前年同期比では利益面も大きく伸長しました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	52,563	80,116	27,553	52.4
売上総利益	10,883	13,067	2,183	20.1
販売費及び一般管理費	9,346	10,059	713	7.6
営業利益	1,537	3,008	1,470	95.6
経常利益	1,743	3,295	1,551	89.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,203	2,311	1,108	92.1

なお、本年度の業績については、情報関連事業分野では上記のWindows10サポート終了にともなう需要が第1四半期で収束しますが、公共関連事業分野では第3四半期にGIGAスクールの端末更新需要がピークを迎え、またオフィス関連事業分野では第1四半期に続いて第3四半期に案件が拡大する見通しにあります。これらのことから四半期ごとに前年同期比では大きな変動が生じるものの、2025年9月2日発表の連結業績予想に変更はございません。

セグメント毎の経営成績は以下の通りです。

<公共関連事業分野>

GIGAスクール構想による一人一台端末の更新需要については、グループ全体で連携して対応を進めており、第1四半期は想定通りに導入が進捗しました。今期の導入の本格化は、第3四半期にあたる2026年1月から3月末がピークになると予想されます。また大量の端末導入に備えて、学校のネットワークにおける校務系と学習系とのネットワーク統合案件や、セキュリティ対応としてのゼロトラスト、フルクラウド化を図る大規模ネットワーク案件も増大しています。学校施設では、小中学校のより良い学習環境の提案から大型の改築・改修案件の獲得がありました。また自治体システムの標準化対応が当第1四半期では順調に進みましたが、今後の対応案件の一部は来年度に延伸する見込みです。これらの結果、売上高は387億6百万円（前年同期比109.3%増）となり、営業利益は18億5千2百万円（前年同期比84.0%増）となりました。

<オフィス関連事業分野>

東名阪エリアを中心に、企業の好調な業績を背景に、企業の人材確保への意識が高く、オフィス投資は引き続き拡大しています。R&D部門の環境改善を進める働く場の整備や、フリーアドレス化やハイブリッドワークの浸透にともなう大規模なオフィスリニューアル案件が増加しました。今期は当第1四半期に加えて第3四半期にも対前年で増加が予想されます。また公共施設でも、福祉施設での大規模な改修案件の獲得が進みました。その結果、売上高は133億3千2百万円（前年同期比8.0%増）となり、営業利益は4億8千3百万円（前年同期比1439.9%増）となりました。

<情報関連事業分野>

2025年10月のWindows10サポート終了にともない、体制を整備して対応力を強化してきたキッティングサービスやネットワーク関連機器の導入が、第1四半期に集中して大きく増大しました。大手企業では、社員の位置情報やオフィスビルに関するさまざまなデータを可視化して、コミュニケーションを活性化するシステムの大型案件も獲得したほか、当社のシェアの高い会議室運用支援サービスが順調に推移しています。またクラウドベースのサブスクリプション型ソフトウェアライセンスも引き続き拡大したことから、売上高は278億6千9百万円（前年同期比29.6%増）となり、営業利益は6億9千7百万円（前年同期比49.1%増）となりました。

<その他>

主な事業は教育研修事業と人材派遣事業であります。民間企業向けの集合研修、DX研修については堅調に推移しております。売上高は2億8百万円（前年同期比6.2%減）となり、営業損失は4千万円（前年同期は1千8百万円の営業利益）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（単位：百万円）

	前連結会計年度	2026年7月期 第1四半期	増減額	増減率 (%)
流動資産	131,642	129,240	△2,402	△1.8
固定資産	43,274	44,478	1,204	2.8
資産合計	174,917	173,718	△1,198	△0.7
流動負債	92,319	90,803	△1,515	△1.6
固定負債	11,793	11,871	78	0.7
負債合計	104,112	102,675	△1,437	△1.4
純資産合計	70,805	71,043	238	0.3
自己資本比率 (%)	40.3	40.8	+0.5ポイント	—

- ・流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少135億1千7百万円、および現金及び預金の増加95億9千3百万円、棚卸資産の増加10億4千2百万円等により合計24億2百万円の減少。
- ・固定資産は、上場有価証券の時価評価に伴う投資有価証券の増加8億9千6百万円、退職給付に係る資産の増加1億8千1百万円、繰延税金資産の増加1億3千7百万円等により合計12億4百万円の増加。
- ・流動負債は、未払金の減少33億4千3百万円、未払法人税等の減少19億1百万円、および短期借入金の増加17億6百万円、仕入債務の増加16億8千1百万円等により合計15億1千5百万円の減少。
- ・固定負債は、繰延税金負債の増加1億4千4百万円、および退職給付に係る負債の減少6千7百万円等により合計7千8百万円の増加。
- ・純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益23億1千1百万円、剰余金の配当による減少29億5千7百万円、および上場有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加6億7千4百万円、為替換算調整勘定の増加9千1百万円等により合計2億3千8百万円の増加。
- ・以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の40.3%から40.8%と0.5ポイント上昇。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月期の業績予想につきましては、2025年9月2日に公表の連結業績予想から変更はありません。

上記の業績予想に記載されている各数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づくものです。国内外の経済動向の変化によって需要が減少する場合には、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,872	35,465
受取手形、売掛金及び契約資産	69,634	56,117
有価証券	1,500	1,599
商品及び製品	14,326	12,888
仕掛品	15,588	18,006
原材料及び貯蔵品	614	677
短期貸付金	310	342
その他	3,854	4,183
貸倒引当金	△58	△41
流動資産合計	131,642	129,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,037	2,986
機械装置及び運搬具（純額）	276	300
工具、器具及び備品（純額）	823	856
リース資産（純額）	108	110
土地	6,381	6,390
有形固定資産合計	10,627	10,644
無形固定資産		
ソフトウェア	3,190	3,181
その他	33	30
無形固定資産合計	3,224	3,212
投資その他の資産		
投資有価証券	19,479	20,375
長期貸付金	197	169
退職給付に係る資産	6,954	7,135
繰延税金資産	1,359	1,496
その他	1,557	1,571
貸倒引当金	△125	△127
投資その他の資産合計	29,423	30,621
固定資産合計	43,274	44,478
資産合計	174,917	173,718

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,775	52,867
電子記録債務	8,213	7,804
短期借入金	1,970	3,676
未払費用	5,579	4,810
未払金	4,661	1,317
未払法人税等	3,242	1,340
未払消費税等	579	1,112
契約負債	12,096	12,196
製品保証引当金	306	238
賞与引当金	3,116	4,672
工事損失引当金	52	50
その他	1,725	717
流動負債合計	92,319	90,803
固定負債		
繰延税金負債	2,821	2,966
退職給付に係る負債	6,012	5,945
資産除去債務	238	239
その他	2,719	2,720
固定負債合計	11,793	11,871
負債合計	104,112	102,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	80	171
利益剰余金	57,146	56,499
自己株式	△1,366	△1,342
株主資本合計	60,860	60,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,702	8,376
為替換算調整勘定	486	577
退職給付に係る調整累計額	1,498	1,530
その他の包括利益累計額合計	9,687	10,485
非支配株主持分	257	229
純資産合計	70,805	71,043
負債純資産合計	174,917	173,718

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年7月21日 至 2024年10月20日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年7月21日 至 2025年10月20日）
売上高	52,563	80,116
売上原価	41,679	67,049
売上総利益	10,883	13,067
販売費及び一般管理費	9,346	10,059
営業利益	1,537	3,008
営業外収益		
受取利息	26	50
受取配当金	132	153
持分法による投資利益	41	26
その他	55	86
営業外収益合計	255	317
営業外費用		
支払利息	13	22
為替差損	22	-
その他	12	7
営業外費用合計	49	29
経常利益	1,743	3,295
税金等調整前四半期純利益	1,743	3,295
法人税、住民税及び事業税	686	1,288
法人税等調整額	△146	△309
法人税等合計	540	978
四半期純利益	1,203	2,316
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,203	2,311

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第 1 四半期連結累計期間 （自 2024年 7 月21 日 至 2024年10月20 日）	当第 1 四半期連結累計期間 （自 2025年 7 月21 日 至 2025年10月20 日）
四半期純利益	1, 203	2, 316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△395	661
為替換算調整勘定	△348	91
退職給付に係る調整額	△7	32
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	13
その他の包括利益合計	△778	797
四半期包括利益	425	3, 114
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	424	3, 109
非支配株主に係る四半期包括利益	0	4

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年7月21日 至 2024年10月20日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年7月21日 至 2025年10月20日）
減価償却費	448百万円	499百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年7月21日 至 2024年10月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	公共 関連事業	オフィス 関連事業	情報 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,489	12,346	21,504	52,340	222	52,563	—	52,563
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	96	60	175	1,266	1,442	△1,442	—
計	18,508	12,442	21,565	52,516	1,488	54,005	△1,442	52,563
セグメント利益	1,006	31	467	1,505	18	1,523	13	1,537

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年7月21日 至 2025年10月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	公共 関連事業	オフィス 関連事業	情報 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,706	13,332	27,869	79,908	208	80,116	—	80,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	90	48	161	1,421	1,583	△1,583	—
計	38,729	13,423	27,917	80,070	1,629	81,700	△1,583	80,116
セグメント利益又は損失 (△)	1,852	483	697	3,032	△40	2,992	15	3,008

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年12月 3 日

株式会社内田洋行

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 成島 徹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 瀧浦 晶平
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社内田洋行の2025年7月21日から2026年7月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年7月21日から2025年10月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年7月21日から2025年10月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。